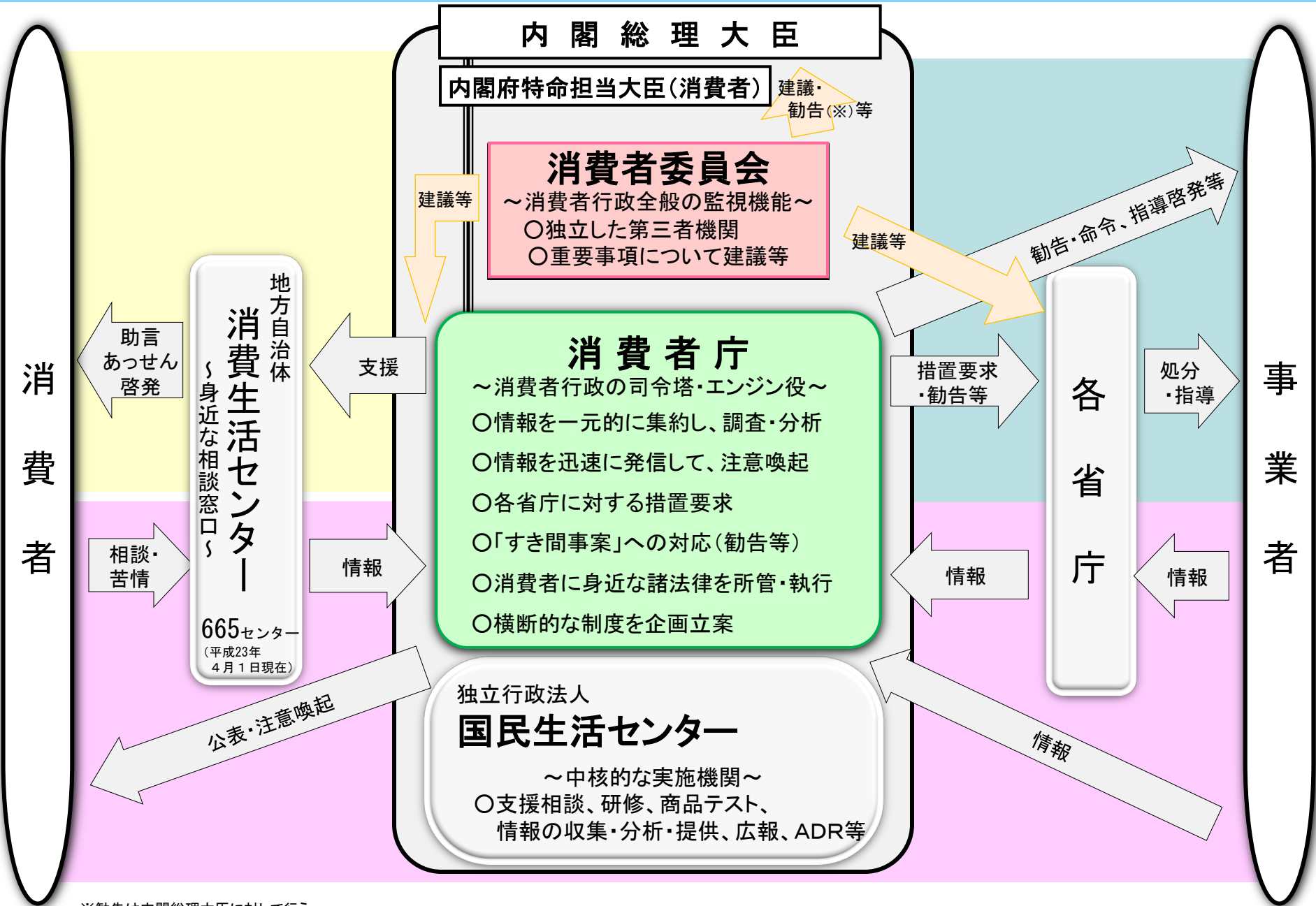
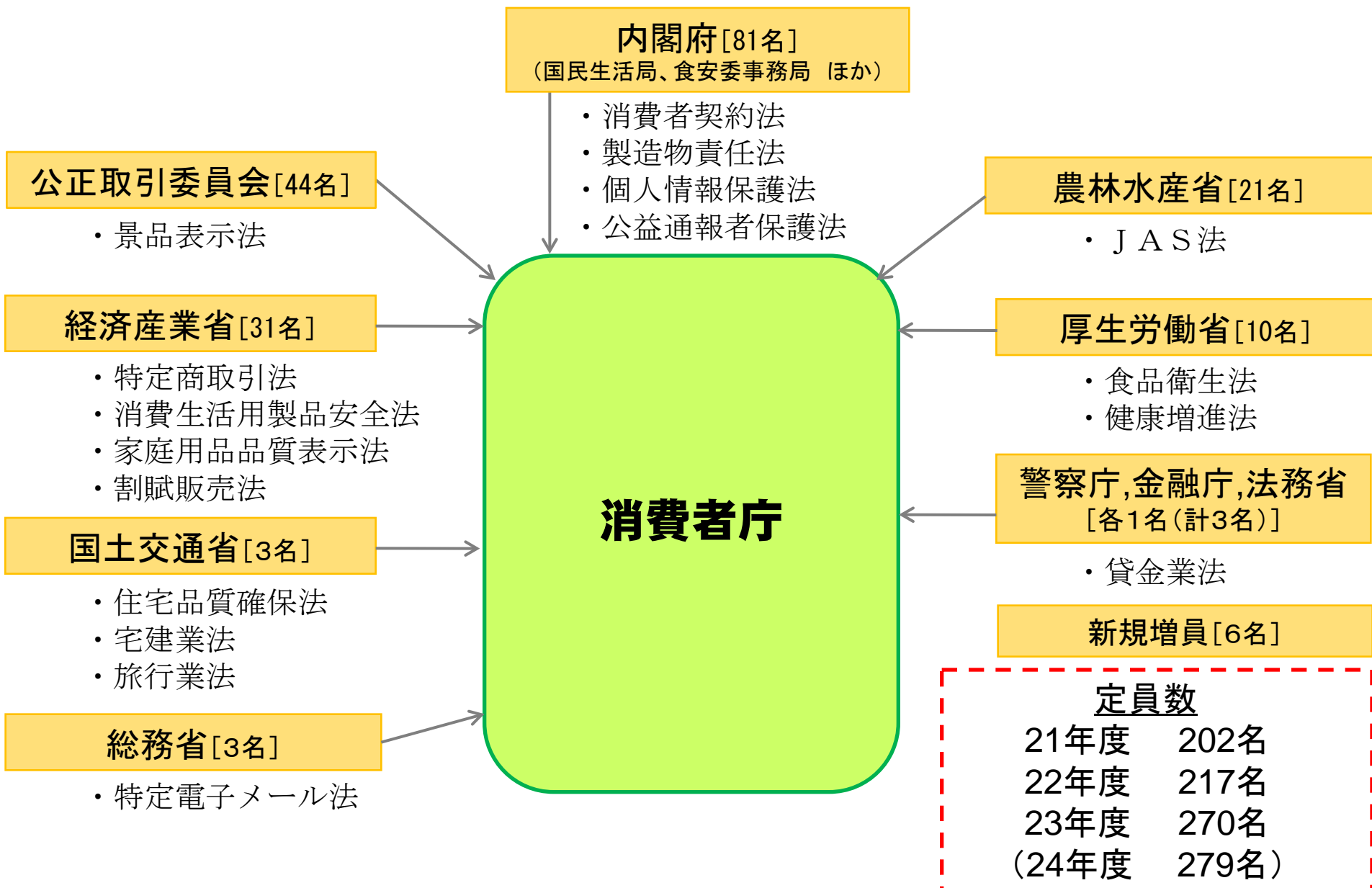


消費者行政の体制



※勧告は内閣総理大臣に対して行う

消費者庁発足時の各府省からの主な業務移管について



消費者庁の組織

- 内閣総理大臣
- 内閣府特命担当大臣(消費者)
- 内閣府副大臣
- 内閣府大臣政務官

消費者庁

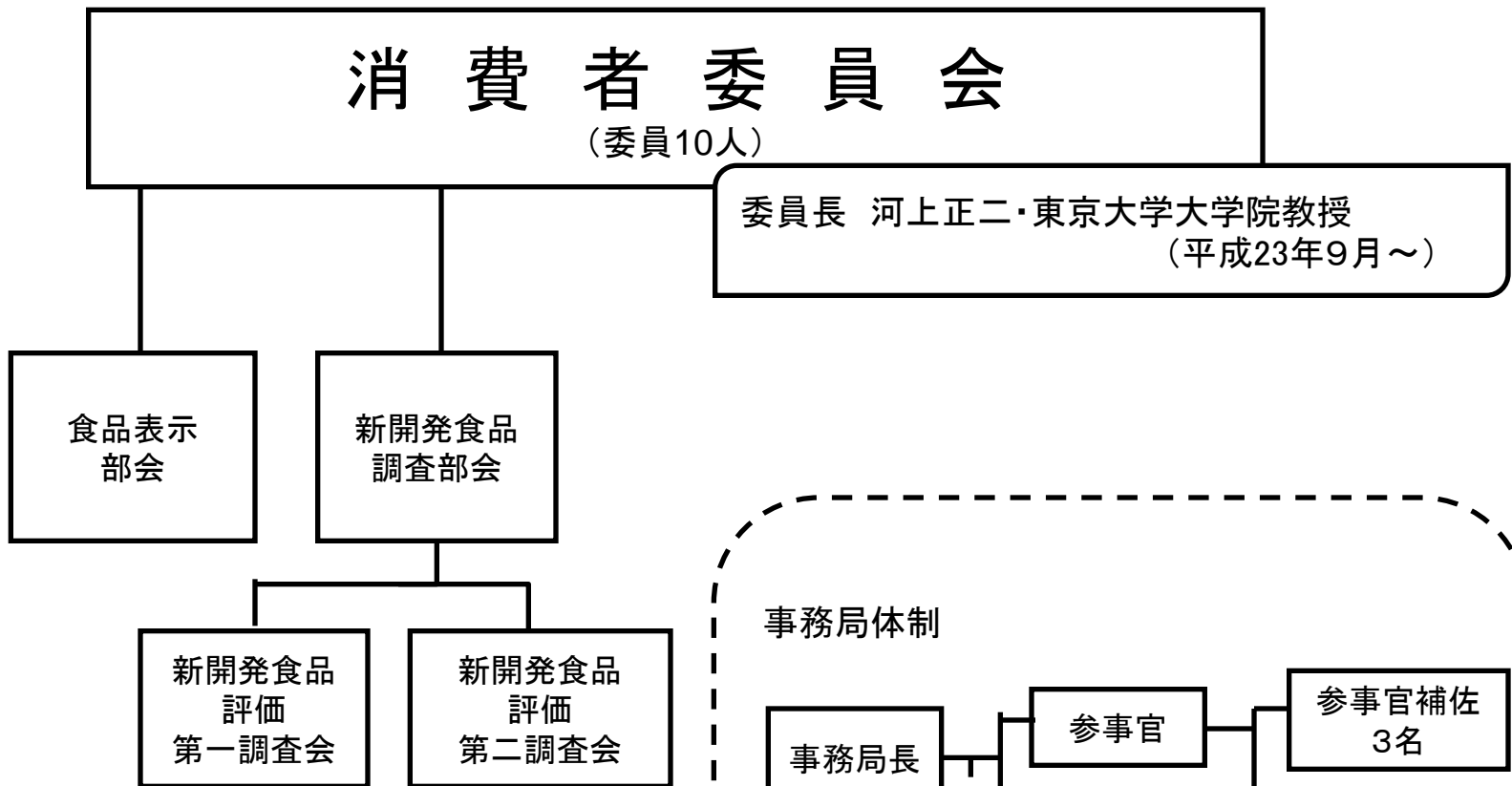
定員 270名

- 長官
- 次長
- 審議官(3)
- 参事官

課名(定員)	業務
総務課(29)	<ul style="list-style-type: none"> ・人事、会計、法令審査、国会連絡などいわゆる官房業務 ・広報、報道対応
消費者政策課(33)	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的な政策等の企画、立案、推進(消費者基本計画等) ・関係府省庁との政策調整 ・国際関係業務 ・消費者事故に関する情報の集約、分析、発信(財産分野)
消費者制度課(24)	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者契約法等を所管 ・被害者救済法制の整備 ・公益通報者保護法、個人情報保護法を所管
消費生活情報課(14)	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者教育 ・消費者に対する普及啓発 ・物価関係業務(国民生活緊急安定措置法、物価統制令等)
地方協力課(20)	<ul style="list-style-type: none"> ・地方消費者行政に関する政策の企画・立案、推進 ・国民生活センターの監督
消費者安全課(33)	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者事故に関する情報の集約、分析、発信(生命身体分野) ・消費者安全法に係る「すき間事案」の執行 ・消費生活用製品安全法に基づく重大製品事故報告 ・食品安全基本法(基本方針の策定、リスクコミュニケーション)
取引対策課(30)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定商取引法、特定電子メール法、預託法を所管 ・業法(宅建業法、旅行業法、割販法、貸金業法)を所管
表示対策課(47)	<ul style="list-style-type: none"> ・景品表示法、住宅品確法、家庭用品品質表示法を所管
食品表示課(34)	<ul style="list-style-type: none"> ・JAS法、食品衛生法、健康増進法、米トレサ法を所管

※注1:平成23年7月1日現在の定員。
 ※注2:この他、政策調査員等として
 112名(平成24年2月1日現在)。

消費者委員会の審議体制



(注)

- 消費者安全専門委員会について現在立ち上げを準備中
- 委員長をチーム長とした消費者契約法に関する調査作業チームにて消費者契約法について検討中

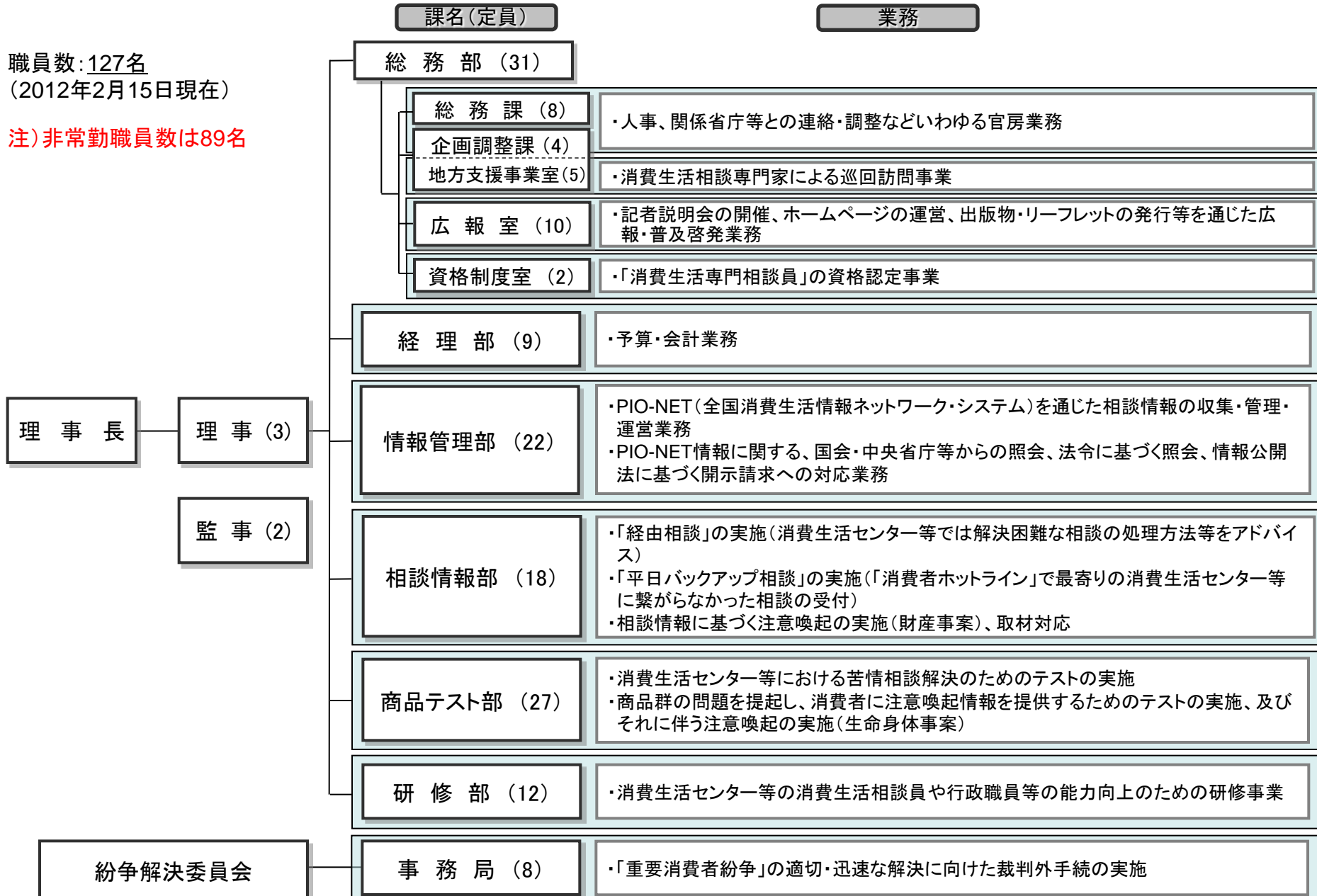
(注)

- 事務局長は他の職を占めるものをもって充てられる
- 事務局定員9人(平成23年度)
- このほかに政策調査員12名等(平成24年2月現在)

独立行政法人国民生活センターの組織

職員数: 127名
(2012年2月15日現在)

注) 非常勤職員数は89名



* 上記以外に外部への出向者6名(消費者庁)